

法務課長  
総務課長 殿  
議会事務局長

一般社団法人 日本経営協会  
関西本部長 重藤至輝

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

# 法令の読み解き・条例立案の基礎と実務

～条文と政策実現の手法を学ぶ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、工夫を凝らした政策を行い、地方活性化を推進させる自治体が増えてきております。このような地域の課題を解決する政策法務の能力はますます重要性を強めています。しかし、その実践にあたっては、住民の不満やニーズを法律的な視点で再構成し、法令の解釈で補ったり、新たな条例を立案するといったテクニックが必要となります。

本講座では、立法実務に精通する講師が、政策実現のために必要な条例づくりの考え方から具体的テクニックまでを解説いたします。また、講座の前半では、その基礎となる「法令を読み解く力」を演習をまじえながら、身につけていただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時： 令和6年11月26日(火) 13:00～17:00  
11月27日(水) 9:30～16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー形式）

講 師： 元衆議院法制局参事 吉田利宏氏

対 象： 政策立案担当者、総務・法制等の担当者の方々、議会事務局職員の方々

参加料：	参加料	消費税	合計
（負担金） 本会会員（1名）	31,000円	3,100円	34,100円
一 般（1名）	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）  
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。  
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。  
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：原）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

## ▶ プログラム ◀

### 条文読み解き編

#### 1. 条例づくり入門

- (1) 法令ができること・制定することの意味
- (2) 自治体の法令と守備範囲
- (3) 分かりやすい条文への試み

#### 2. 条文のルール

～一生ものの法令用語を身につける～

- (1) 条例の構造を見抜く用語
- (2) 繰り返しを避けるための用語
- (3) 広がりを示す用語
- (4) 自治体職員としてさらに知っておきたい用語
- (5) 用字の基準

#### 3. 条文づくりのルール

～条文の構造と典型的な規定～

- (1) 本則の構造
- (2) 総則の歩き方
- (3) 実体的規定の歩き方
- (4) 雑則の定番
- (5) 罰則の歩き方

### 条例立案編

#### 4. 住民の声から政策を考える

- (1) 政策を考え始める起点
- (2) 立法事実の考え方
- (3) 行政の対応の階段
- (4) 政策を条例に位置付ける

#### 5. 政策実現の手法を学ぶ

- (1) 住民と協働する
- (2) 条例による義務の履行確保の措置
- (3) 行政の信頼を回復する
- (4) 誘導措置で政策を実現する
- (5) 事業活動を規制する
- (6) 紛争解決の仲立ちをする

#### 6. 法令情報の集め方・使い方

- (1) 電子六法の使い方
- (2) 他の自治体の条例の探し方
- (3) 判例情報
- (4) 他の自治体の施策や条例の解説などを調べる
- (5) 行政不服審査裁決・答申検索データベース
- (6) これからの改正の準備をする

#### 《準備物》

- ・地方自治小六法
- ・スマートフォンまたはタブレット

#### ＜講師紹介＞

元衆議院法制局参事 **吉田利宏氏**

1963年神戸市生まれ。早稲田大学法学部卒業後、衆議院法制局に入局。15年にわたり、議員立法や修正案の立案に参画する。現在、著述業の傍ら自治体の各種委員などを務める。  
関東学院大学法学部非常勤講師（法学特論（立法））

#### 主な著書：

『元法制局キャリアが教える 法律を読む技術・学ぶ技術（第4版）』（ダイヤモンド社）『新法令用語の常識』『新法令作成解釈の常識』（日本評論社）『政策立案者のための条例づくり入門』（共著・学陽書房）など多数

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

(4.5)

## ▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

#### WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。